

編集後記

北朝鮮が六度目の核実験の兆しをみせるなかで、原子力空母や駆逐艦などからなる米海軍の空母打撃群が朝鮮近海へと迫り、北東アジアの緊張が極度に高まっている。日本では一部のマスコミ・研究者・政治家がここぞとばかりに危機感を煽り、言論弾圧や人権抑圧につながる有事法制のさらなる強化を叫んでいる。あらためて北東アジア地域の専門研究者一人ひとりの民主主義や人権へのコミットの質が問われているといえる。

北朝鮮がなりふり構わず核開発をすすめる限り、今回のような事態が繰り返されるであろうし、そうした東アジアの不安定な国際関係のなかで中国の役割が一段とクローズ・アップされている。本号の Maswana 論文は、まさにこの中国の対アフリカ国際経済援助を日本との対比で論じつつ、経済援助の分野での中国の台頭とこれにともなう課題を提起している。Mtenje 論文は、アフリカの社会保障制度についてマラウイを事例に論じ、社会保障における国家の役割が大きくなるなかでの、伝統的な社会保障制度の意義、社会保障制度の課題・展望を明らかにしている。以上のアフリカをフィールドとする二つの論文の掲載にあたっては木田剛理事にサポートをしていただいた。記してお礼を申し上げたい。山中論文はアルジェリアをフィールドに、EU との連合協定に着目してアルジェリアの経済開発について検証した論考である。好条件に見える EU との連合協定によっても、アルジェリア経済の炭化水素部門への依存体質が克服されていないことが課題として示される。その他、本号ではかつて本誌の誌面を飾っていた「論潮」の欄を復活し、その第一弾として河合恒生理事にご寄稿いただいた。さらにその河合理事の著作について岡野内正理事に書評を執筆していただいた。

4月より長島怜央理事がこれまで担われてきた本研究所の実務を柳啓明会員（法政大学大学院）が引き継がれることになった。長島理事には引き続き事務担当理事として本研究所の事務・編集を担っていただける。さらに、実務負担の偏重を解消するために本号より、福島浩治、大津健登、山中達也、長島怜央の各理事で編集実務をローテーションで担当していただくこととし、本号は、福島理事に担当していただいた。（2017/4/25 文 京洙）

アジア・アフリカ研究

2017年 第57巻 第2号（通巻424号）

2017年4月25日発行 機関購読料：年間15,000円

編集・発行人 文 京 洙

発行所 特定非営利活動法人
アジア・アフリカ研究所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-17-10

Tel&Fax: 03 (3946) 1479

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印刷所 三和印刷(株)
長野県長野市川中島町1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人（NPO法人）アジア・アフリカ研究所としての見解を表すものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.